

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	149,597,000	150,260,445	△ 663,445	
		障害福祉サービス等事業収入	131,510,000	131,908,350	△ 398,350	
		経常経費寄附金収入	2,076,000	2,069,665	6,335	
		受取利息配当金収入	11,000	3,011	7,989	
		その他の収入	1,225,000	1,243,750	△ 18,750	
	事業活動収入計 (1)		284,419,000	285,485,221	△ 1,066,221	
	支出	人件費支出	107,755,000	107,586,542	168,458	
		事業費支出	12,054,000	11,708,570	345,430	
		事務費支出	15,840,000	15,271,177	568,823	
		就労支援事業支出	149,156,000	146,336,280	2,819,720	
利用者負担軽減額		38,000	37,200	800		
その他の支出	40,000	36,900	3,100			
事業活動支出計 (2)		284,883,000	280,976,669	3,906,331		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 464,000	4,508,552	△ 4,972,552		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	1,288,000	1,286,434	1,566	
		施設整備等支出計 (5)	1,288,000	1,286,434	1,566	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 1,288,000	△ 1,286,434	△ 1,566		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	330,000	330,000	0	
		その他の活動収入計 (7)	330,000	330,000	0	
	支出					
		その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		330,000	330,000	0		
予備費支出 (10)		500,000	—	808,000		
		308,000				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,230,000	3,552,118	△ 5,782,118		
前期末支払資金残高 (12)		76,774,937	76,774,937	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		74,544,937	80,327,055	△ 5,782,118		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	150,260,445	148,414,421	1,846,024
		障害福祉サービス等事業収益	131,908,350	114,971,084	16,937,266
		経常経費寄附金収益	2,069,665	2,034,514	35,151
		サービス活動収益計(1)	284,238,460	265,420,019	18,818,441
	費用	人件費	101,419,628	95,742,719	5,676,909
		事業費	11,708,570	11,549,263	159,307
		事務費	15,271,177	15,134,555	136,622
		就労支援事業費用	146,077,243	149,121,492	△ 3,044,249
		利用者負担軽減額	37,200	223,200	△ 186,000
		減価償却費	2,348,068	1,891,673	456,395
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 53,105	△ 53,105	△ 0		
サービス活動費用計(2)	276,808,781	273,609,797	3,198,984		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,429,679	△ 8,189,778	15,619,457		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,011	3,039	△ 28
		その他のサービス活動外収益	1,243,750	1,321,536	△ 77,786
		サービス活動外収益計(4)	1,246,761	1,324,575	△ 77,814
	費用	その他のサービス活動外費用	36,900	34,950	1,950
		サービス活動外費用計(5)	36,900	34,950	1,950
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,209,861	1,289,625	△ 79,764		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,639,540	△ 6,900,153	15,539,693	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	502,200	378,000	124,200
		その他の特別収益	0	200,000	△ 200,000
	特別収益計(8)	502,200	578,000	△ 75,800	
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		502,200	578,000	△ 75,800	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		9,141,740	△ 6,322,153	15,463,893	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		68,240,504	74,562,657	△ 6,322,153
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		77,382,244	68,240,504	9,141,740
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		77,382,244	68,240,504	9,141,740

法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	95,846,467	83,631,172	12,215,295	流動負債	22,610,956	15,083,083	7,527,873
現金預金	73,521,385	64,025,548	9,495,837	事業未払金	14,253,063	5,507,514	8,745,549
事業未収金	21,914,736	19,164,830	2,749,906	その他の未払金	112,896	0	112,896
未収金	27,230	40,758	△ 13,528	預り金	94,907	108,290	△ 13,383
前払金	226,000	226,000	0	職員預り金	1,058,546	1,240,431	△ 181,885
前払費用	157,116	174,036	△ 16,920	賞与引当金	7,091,544	8,226,848	△ 1,135,304
固定資産	32,942,387	33,831,821	△ 889,434	固定負債	18,588,288	23,878,935	△ 5,290,647
基本財産	11,290,849	11,459,600	△ 168,751	退職給付引当金	18,588,288	23,878,935	△ 5,290,647
建物	1,290,849	1,459,600	△ 168,751	負債の部合計	41,199,244	38,962,018	2,237,226
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	21,651,538	22,372,221	△ 720,683	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	4,724,174	5,544,505	△ 820,331	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	718,762	905,748	△ 186,986	国庫補助金等特別積立金	207,366	260,471	△ 53,105
器具及び備品	5,389,212	4,772,578	616,634	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	5,644,390	5,644,390	0	次期繰越活動増減差額	77,382,244	68,240,504	9,141,740
差入保証金	5,175,000	5,505,000	△ 330,000	(うち当期活動増減差額)	9,141,740	△ 6,322,153	15,463,893
				純資産の部合計	87,589,610	78,500,975	9,088,635
資産の部合計	128,788,854	117,462,993	11,325,861	負債及び純資産の部合計	128,788,854	117,462,993	11,325,861

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、器具及び備品 : 定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(7,798,160円)は、平成18年度より15年で費用処理している。
 - ② 賞与引当金
職員に支給する賞与額の内、当該年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、売価還元法及び最終仕入原価法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 退職共済制度
全常勤職員に対して、独立行政法人勤労者退職共済機構の実施する中小企業退職共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業及び公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 福祉バンク拠点区分
 - 「法人本部」
 - 「グッドウィルセンター 就労継続支援A型事業所」
 - 「グッドウィルセンター 就労継続支援B型事業所」
 - 「3Rセンター 就労継続支援A型事業所」
 - 「3Rセンター 就労継続支援B型事業所」
 - イ かるがもの家拠点区分
 - 「かるがもの家」

なお、(2)(4)について、当法人は該当しない為作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,459,600	0	168,751	1,290,849
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	11,459,600	0	168,751	11,290,849

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,191,584	900,735	1,290,849
小計	2,191,584	900,735	1,290,849
その他の固定資産			
建物	7,241,673	2,517,499	4,724,174
構築物	1,677,027	958,265	718,762
器具及び備品	9,114,081	3,724,869	5,389,212
小計	18,032,781	7,200,633	10,832,148
合計	20,224,365	8,101,368	12,122,997

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,914,736	0	21,914,736
未収金	27,230	0	27,230
合計	21,941,966	0	21,941,966

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	1,909,691
普通預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	62,616,084
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	8,995,610
小計						73,521,385
事業未収金	国保連	—	H31.2.3月訓練等給付費等	—	—	21,914,736
未収金	ミチノク他	—	自動販売機販売手数料等	—	—	27,230
前払金	かるがもの家	—	H31.4月家賃	—	—	226,000
前払費用	楽天損害保険	—	H31年度損害保険料	—	—	157,116
流動資産合計						95,846,467
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(福祉バンク拠点)盛岡市み たけ一丁目8番地8	2013年度	第2種社会福祉事業である就労支援継続 支援事業「3Rセンターみたけ店」に使用 している	2,191,584	900,735	1,290,849
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	法人設立時寄附	—	—	10,000,000
基本財産合計						11,290,849
(2) その他の固定資産						
建物	(かるがもの家拠点)盛岡市 下米内一丁目17番4号	2016年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助 事業「かるがもの家」に使用している	702,000	234,000	468,000
	(かるがもの家拠点)盛岡市 下米内一丁目17番4号	2016年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助 事業「かるがもの家」に使用している	210,000	49,000	161,000
	(福祉バンク拠点)盛岡市み たけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「3Rセンターハート店」に使用して いる	229,921	137,338	92,583
	(福祉バンク拠点)盛岡市み たけ一丁目5番70号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「3Rセンターみたけ店」に使用して いる	367,295	178,378	188,917
	(福祉バンク拠点)盛岡市前 九年二丁目1-174	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「グッドウィルセンター」に使用し ている	115,854	115,853	1
	(福祉バンク拠点)盛岡市洪 民字洪民30番地1	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「3Rセンター洪民店」に使用してい る	1,223,880	469,967	753,913
	(福祉バンク拠点)盛岡市み たけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「3Rセンター」に使用している	245,306	146,528	98,778
	(福祉バンク拠点)盛岡市み たけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「3Rセンターハート店」に使用して いる	146,549	71,169	75,380
	(福祉バンク拠点)盛岡市み たけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「3Rセンター」に使用している	295,530	176,527	119,003
	(福祉バンク拠点)盛岡市前 九年三丁目13番75号	2014年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「グッドウィルセンター」に使用し ている	626,840	365,656	261,184
	(福祉バンク拠点)盛岡市洪 民字洪民30番地1	2017年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「3Rセンター洪民店」に使用してい る	760,357	114,052	646,305
	(福祉バンク拠点)盛岡市中 ノ橋通一丁目7番4号	2017年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「グッドウィルセンターばれっと 店」に使用している	2,318,141	459,031	1,859,110
小計						4,724,174
構築物	みたけ店 アスファルト舗 装工事 他2件	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「3Rセンターみたけ店」他に使用し ている	1,677,027	958,265	718,762
器具及び備品	アルミパーテーション 他19 件	—	第2種社会福祉事業用	9,114,081	3,724,869	5,389,212
退職給付引当資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	要支給額不足に備えるため積立している	—	—	5,644,390
差入保証金	敷金	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援 事業「グッドウィルセンターゆいまーる 店」駐車場敷金等	—	—	5,175,000
その他の固定資産合計						21,651,538

固定資産合計						32,942,387
資産合計						128,788,854
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分経費等	—		—	—	14,253,063
その他の未払金	産休職員の社会保険料	—		—	—	112,896
預り金	かるがもの家クレジット カード3月利用分	—		—	—	94,907
職員預り金	社会保険料	—		—	—	1,058,546
賞与引当金	賞与支給における当期の負 担に属する額	—		—	—	7,091,544
流動負債合計						22,610,956
2 固定負債						
退職給付引当金	期末自己都合要支給額	—		—	—	18,588,288
固定負債合計						18,588,288
負債合計						41,199,244
差引純資産						87,589,610